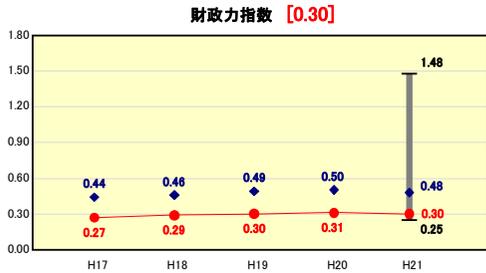


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

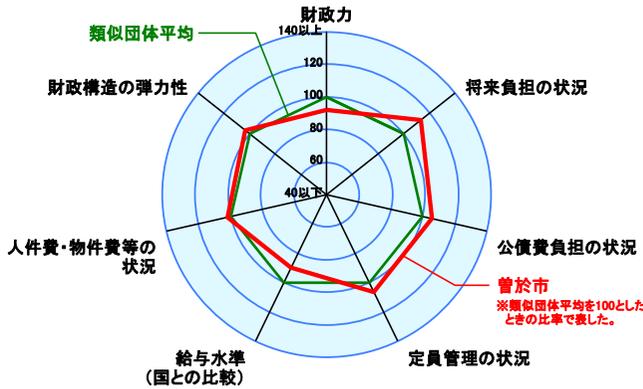
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

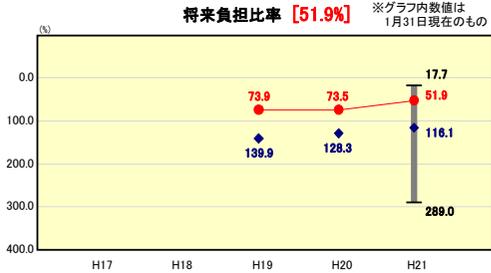
類似団体内順位: 72/98  
全国市町村平均: 0.55  
鹿児島県市町村平均: 0.29

人面標準	口積	41,282	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	390.39	千円
実質収支	実質収支	13,039,556	千円
		22,776,186	千円
		22,155,714	千円
		524,158	千円



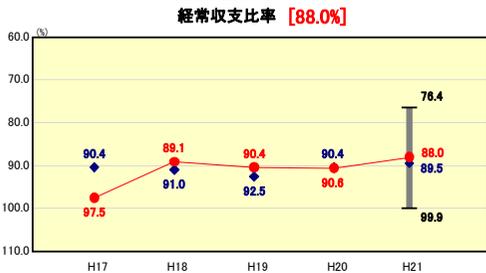
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



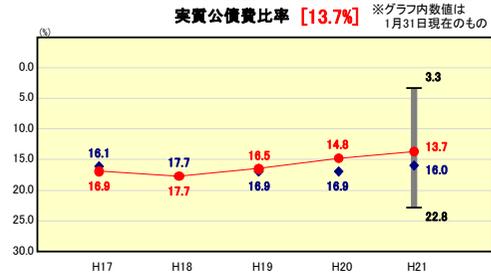
類似団体内順位: 117/98  
全国市町村平均: 92.8  
鹿児島県市町村平均: 80.1

## 財政構造の弾力性



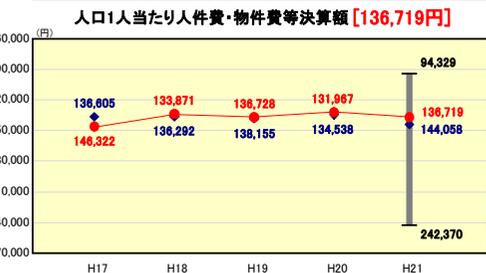
類似団体内順位: 30/98  
全国市町村平均: 91.8  
鹿児島県市町村平均: 91.3

## 公債費負担の状況



類似団体内順位: 28/98  
全国市町村平均: 11.2  
鹿児島県市町村平均: 12.4

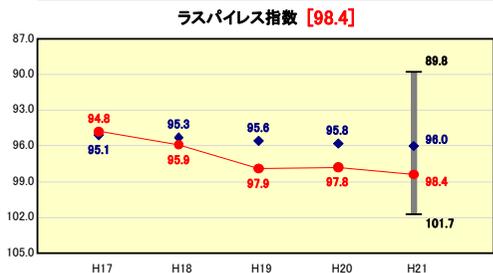
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位: 42/98  
全国市町村平均: 115,858  
鹿児島県市町村平均: 126,877

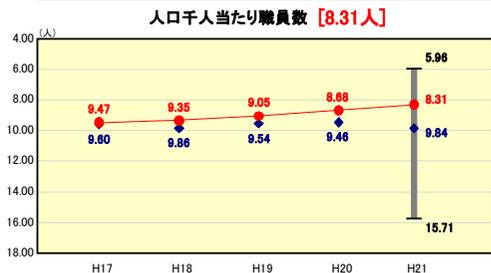
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位: 74/98  
全国市町村平均: 98.8  
全国市町村平均: 95.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位: 23/98  
全国市町村平均: 7.33  
鹿児島県市町村平均: 8.84

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や高齢化率が34.0%(平成21年度末)と年々急速に高くなってのに加え、市内には雇用の場となる大企業も少ないため税収の伸びは望めず、市税等の自主財源の確保の低迷や国庫補助金等の削減により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。財政計画等に基づき、事務事業等を含めた組織の見直し、民間委託の積極的な推進、また、職員数の計画的な削減等による人件費の削減等行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
職員数の減(20人)による人件費の削減や物件費の5%カットなど歳出削減への取組を通じて義務的経費の節減に努め、88.0%と類似団体平均を若干下回る事ができた。今後も更に、定員適正化計画及び財政計画に基づき、事務事業の見直しや経常経費の節減を図る。

**ラスパイレス指数**  
給与体系については、職務・職責に応じたもので、給与構造改革前の高年齢層職員が多く、類似団体平均より2.4%上回っている。今後は、今以上の給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで低下を図る。

**将来負担比率**  
団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。今後は合併特例・辺地対策・過疎対策事業に伴う借入償還が増加による見込みであるので、後世への負担を少しでも軽減すよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も総合振興計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、事業規模や緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により普通建設事業の抑制に今後も努める。なお、平成18年度に策定した財政計画に基づき、平成28年度の数値目標としている13.8%を達成できた。

**人口千人当たり職員数**  
類似団体平均を下回っている。今後も市の定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。また、前年度の退職者数に対し新規採用者数は最小限におさえ、補充すべき状況の場合には、期限付き任用制度や民間委託等の積極的な推進、組織の統廃合等により職員の適性配置により対応する。